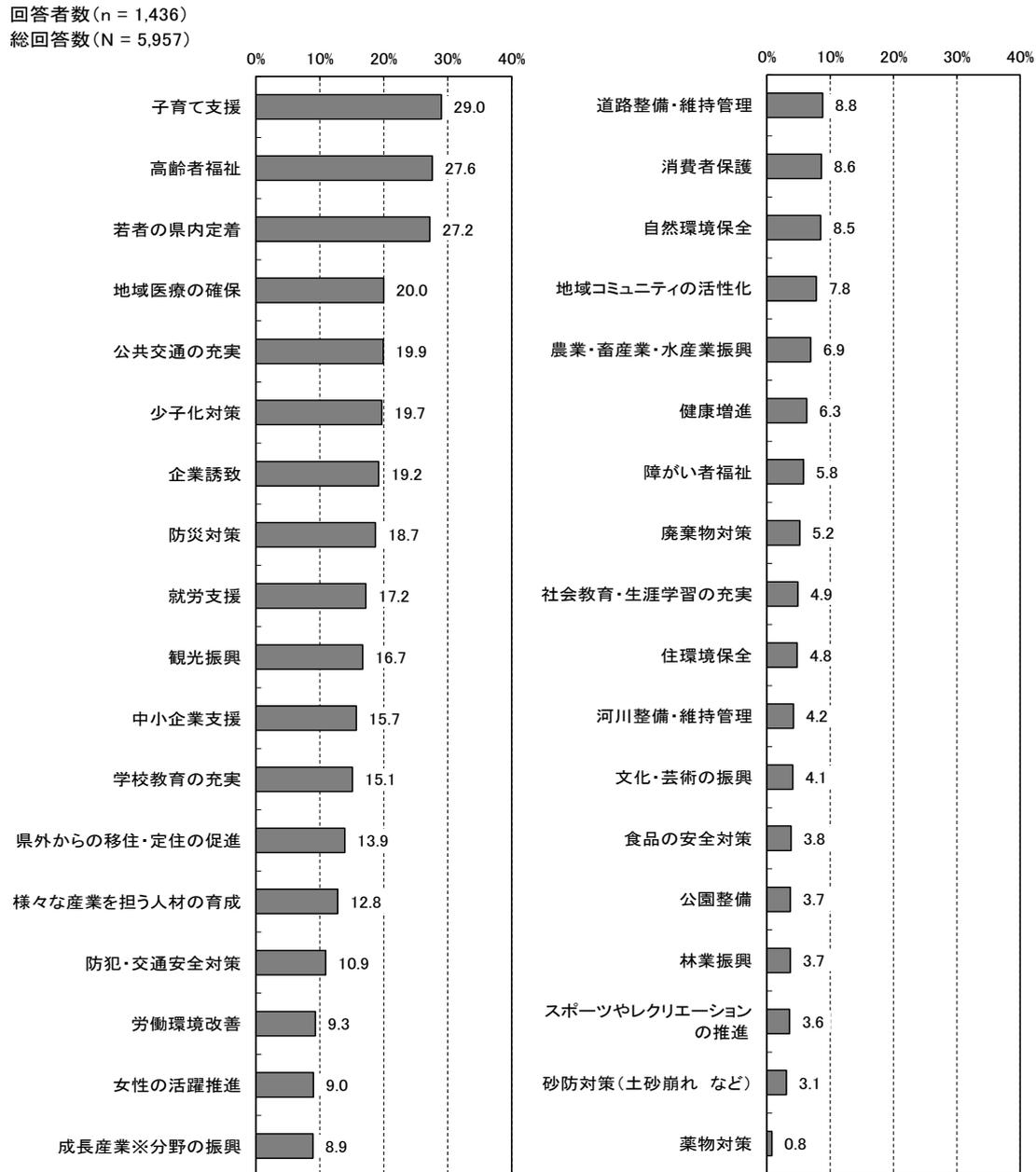


問11 重点的に進めるべきだと思う分野

問11 人口減少が進行する中、国内市場の縮小やグローバルな競争の一層の激化も予想され、いかに人や消費を地域に呼び込み、国内外から所得を得ていくかも大きな課題となっています。あなたは、こうした課題に対応するため、今後、県がどのような分野を重点的に進めるべきだと思いますか。（5つまで）

全体（図11-1）でみると、「子育て支援」が29.0%と最も高く、次いで「高齢者福祉」（27.6%）、「若者の県内定着」（27.2%）の順となっている。

図11-1 重点的に進めるべきだと思う分野



※ 成長産業: 岐阜県においては、航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギーを位置づけている。(H30年度現在)

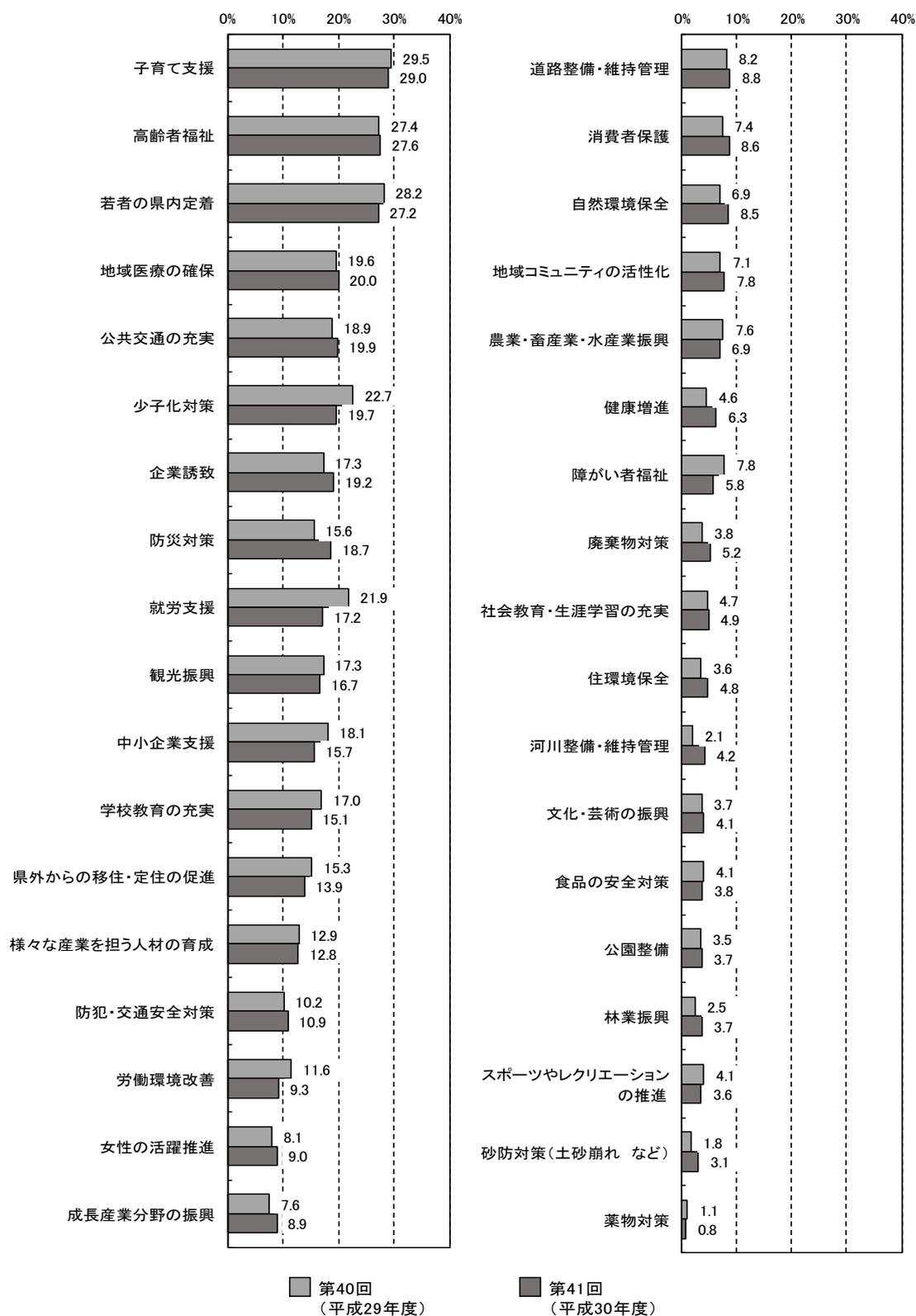
※ 第39回調査では、「特に重要だと思う県の施策」の設問で、選択肢は32施策で5つまでの選択であった。

※ 本問における選択肢は、図表の構成上、以下のとおり略して表示しているものがある。

・住環境保全: 騒音・振動・大気・土壌対策などの住環境保全

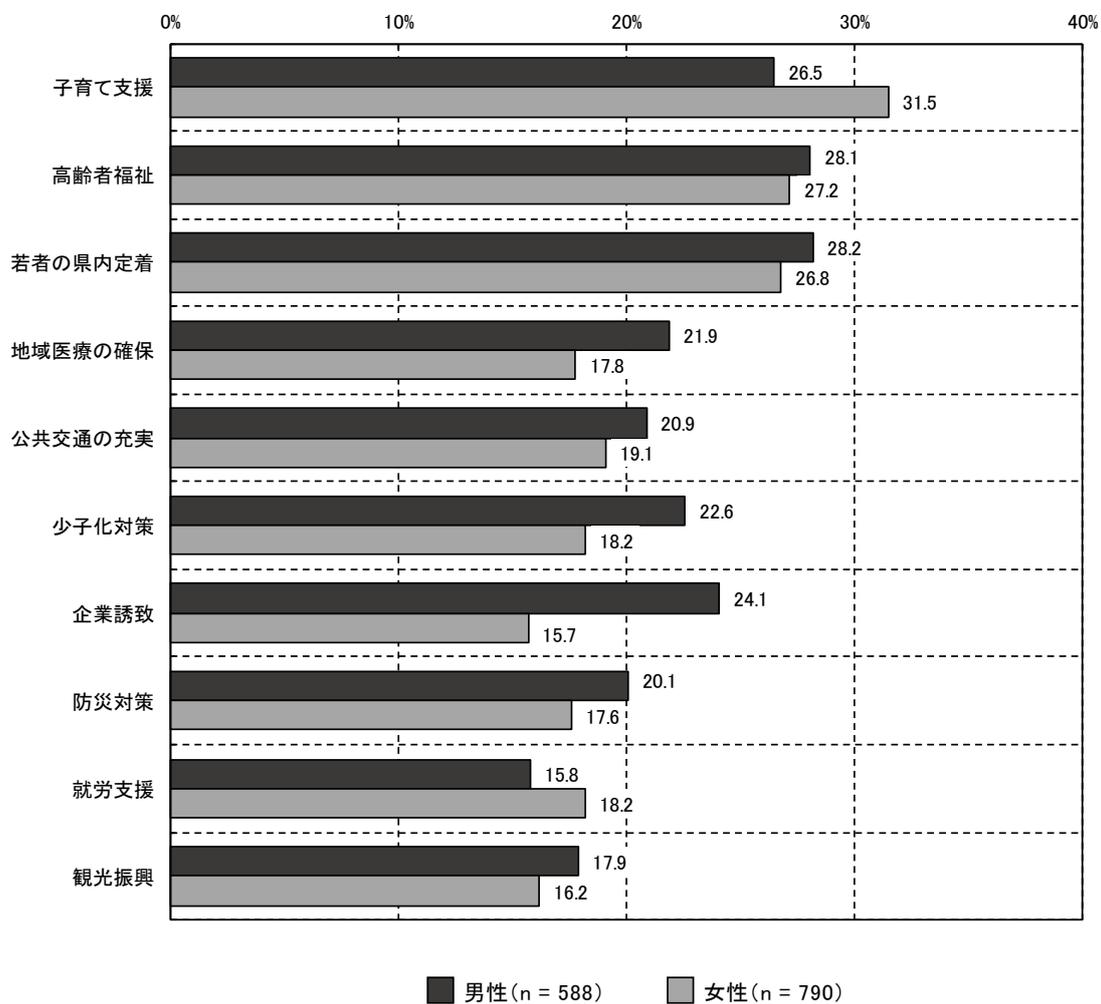
前回比較（図 11-2）でみると、前回と同様に「子育て支援」が 29.0%と最も高く、次いで「高齢者福祉」（27.6%）、「若者の県内定着」（27.2%）の順となっている。前回の「若者の県内定着」、「高齢者福祉」の順と逆転している。

図 11-2 【前回比較】 重点的に進めるべきだと思う分野



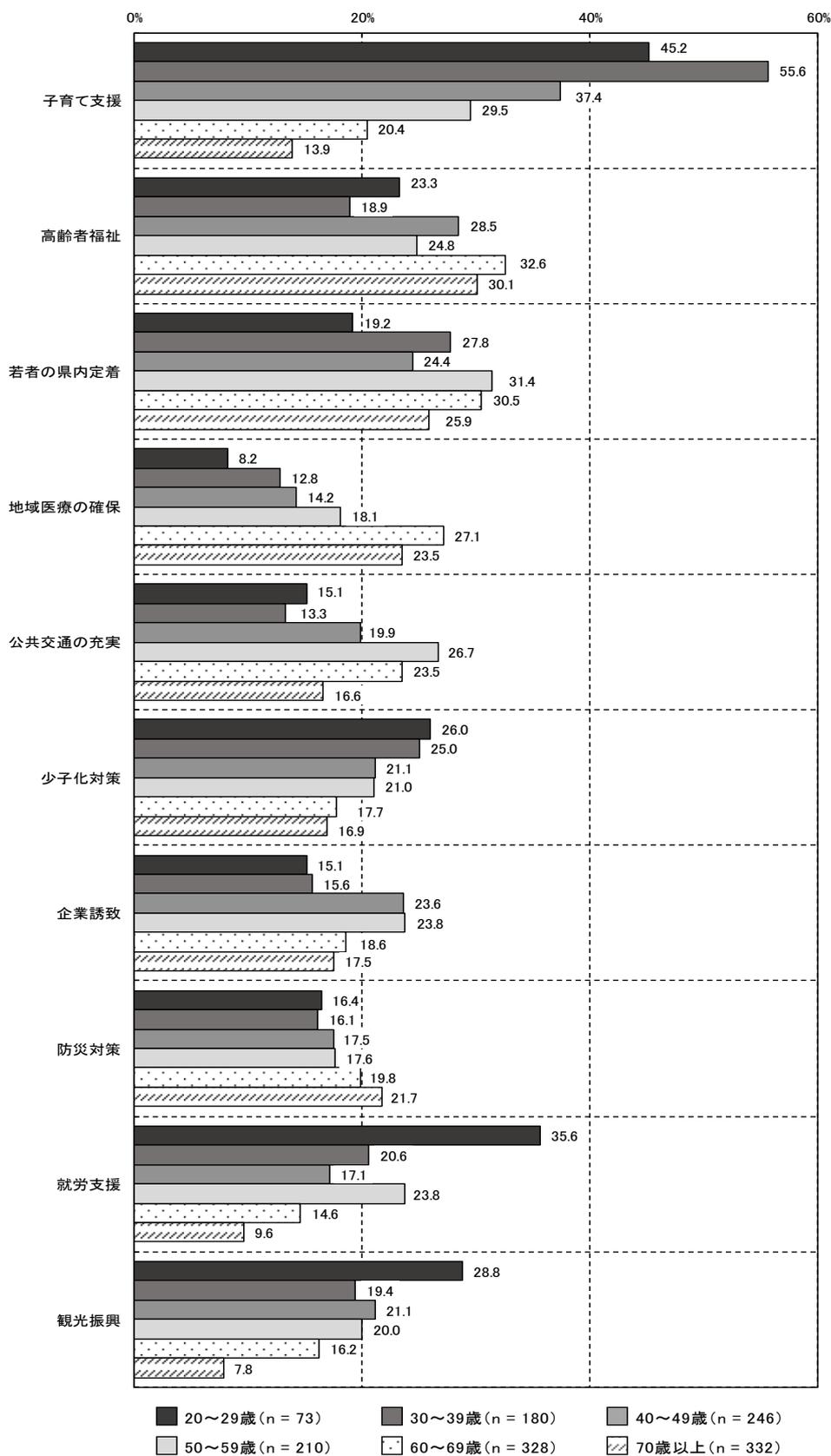
性別（図 11-3）で見ると、女性では「子育て支援」が31.5%と最も高くなっている。男性では「若者の県内定着」が28.2%と最も高くなっている。「子育て支援」では女性が男性より5ポイント高く、「企業誘致」では男性が女性より8.4ポイント高くなっている。

図 11-3 【性別】 重点的に進めるべきだと思う分野(上位 10 施策)



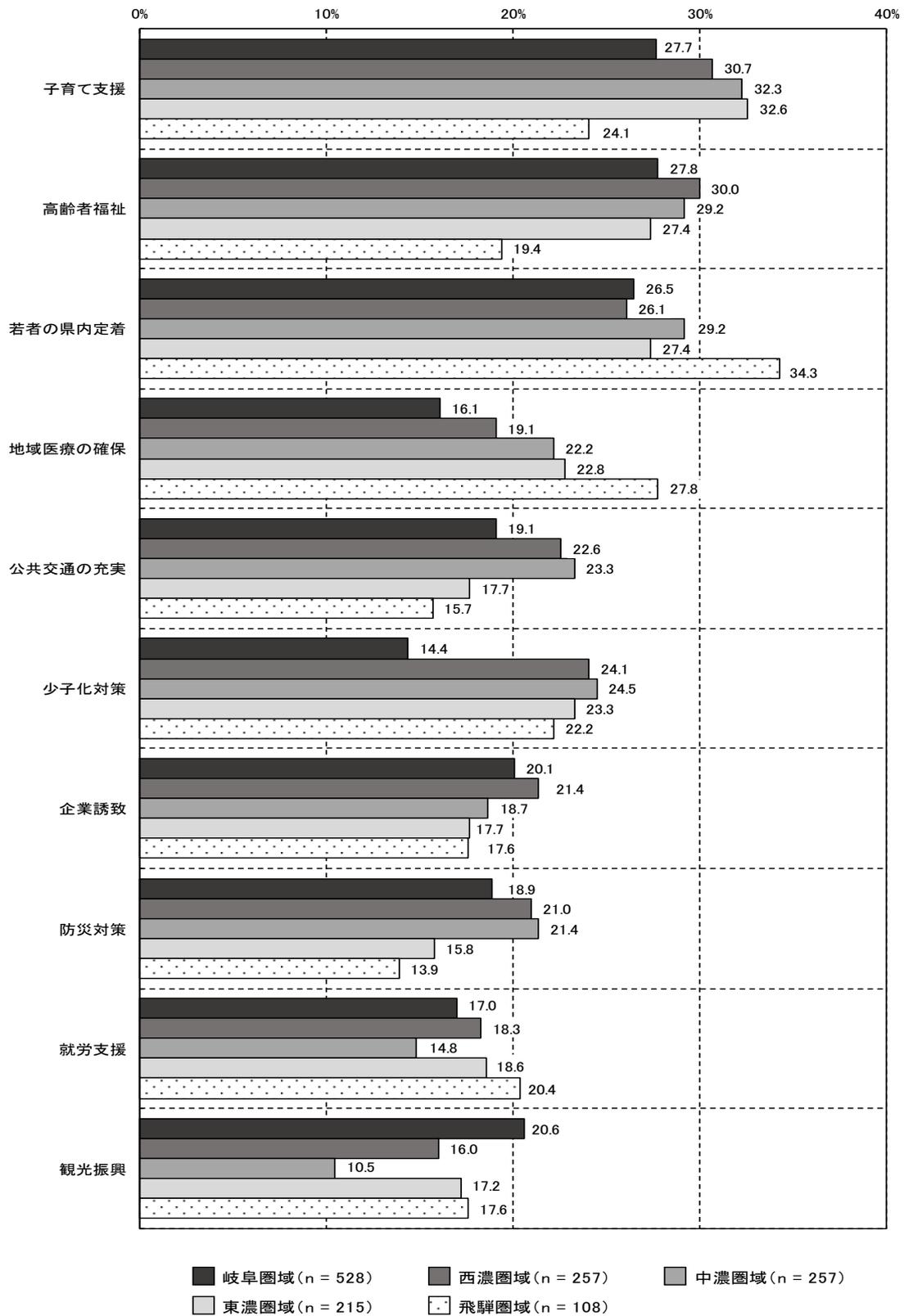
年代別（図 11-4）で見ると、20 歳代、30 歳代、40 歳代は「子育て支援」が最も高く、そのうち 30 歳代が 55.6%と最も高くなっている。50 歳代は「若者の県内定着」、60 歳代、70 歳以上は「高齢者福祉」が、それぞれ最も高くなっている。

図 11-4 【年代別】 重点的に進めるべきだと思う分野(上位 10 施策)



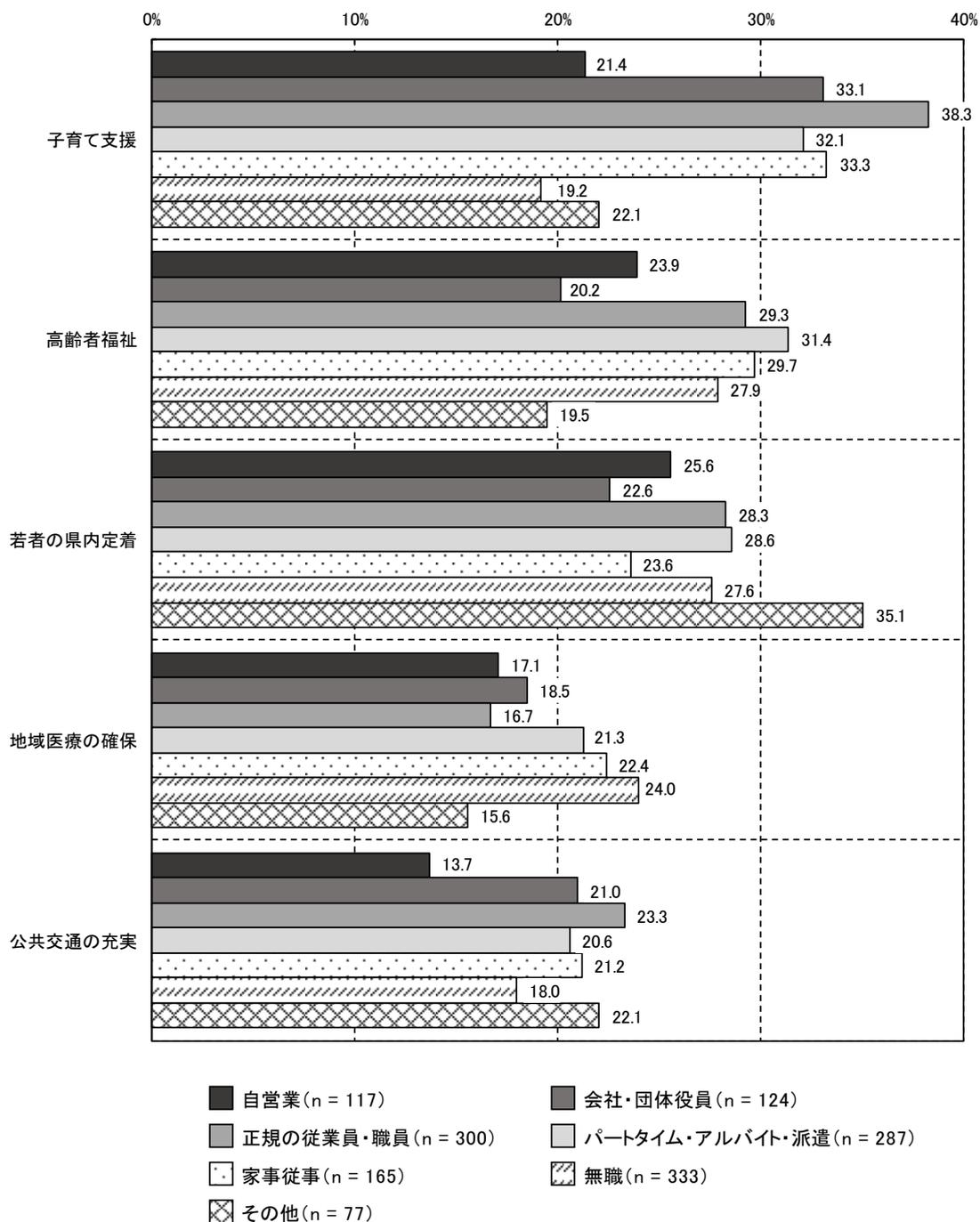
居住圏域別（図 11-5）で見ると、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域では「子育て支援」が最も高く、そのうち東濃圏域が 32.6%と最も高くなっている。岐阜圏域では「高齢者福祉」が最も高く、飛騨圏域では「若者の県内定着」が最も高くなっている。

図 11-5 【居住圏域別】 重点的に進めるべきだと思う分野(上位 10 施策)



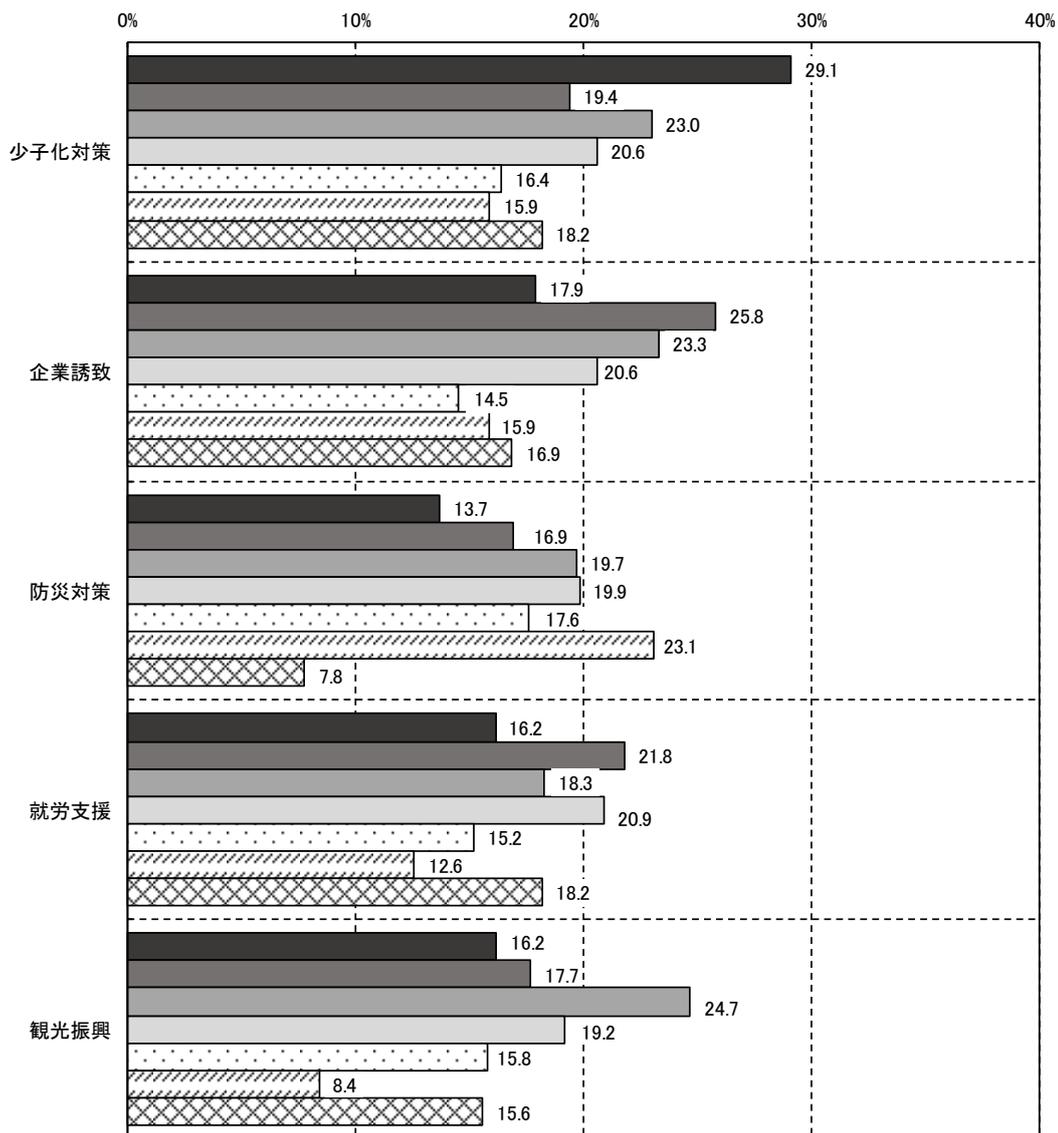
職業別（図 11-6）でみると、会社・団体役員、正規の従業員・職員、パートタイム・アルバイト・派遣、家事従事は「子育て支援」が最も高く、そのうち正規の従業員・職員が 38.3%と最も高くなっている。自営業では「少子化対策」が 29.1%、無職では「高齢者福祉」が 27.9%、その他では「若者の県内定着」が 35.1%と、それぞれ最も高くなっている。

図 11-6 【職業別】 重点的に進めるべきだと思う分野(上位 10 施策)



※ その他には、自由業、学生を含む。

図 11-6 【職業別】 重点的に進めるべきだと思う分野（続き）



- 自営業 (n = 117)
- 会社・団体役員 (n = 124)
- 正規の従業員・職員 (n = 300)
- パートタイム・アルバイト・派遣 (n = 287)
- 家事従事 (n = 165)
- 無職 (n = 333)
- その他 (n = 77)

※ その他には、自由業、学生を含む。